

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第25期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 秀一
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 2501（代表）
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 - 5996 - 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
売上高 (千円)	8,849,457	14,077,429	15,395,355	16,305,606	17,347,755
経常利益 (千円)	1,684,432	2,001,412	1,560,446	1,673,478	2,506,224
当期純利益 (千円)	837,735	1,222,719	398,685	661,478	1,371,619
純資産額 (千円)	3,860,733	3,615,815	2,520,797	2,104,200	2,663,948
総資産額 (千円)	8,247,720	8,653,967	8,277,969	7,903,951	9,350,845
1株当たり純資産額 (円)	921.52	872.36	624.55	562.65	722.93
1株当たり当期純利益 (円)	198.49	295.21	98.18	167.76	368.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	196.25	293.02	97.80	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	41.7	30.5	26.6	28.5
自己資本利益率 (%)	22.7	32.7	13.0	28.6	57.5
株価収益率 (倍)	42.8	27.6	29.7	19.8	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,394,948	944,771	849,469	874,102	1,031,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,952	1,232,019	981,871	526,193	568,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,615	424,486	461,419	1,749,306	494,478
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,154,113	3,442,378	2,848,557	1,447,159	1,415,622
従業員数 (名)	348 (3,665)	413 (3,976)	442 (4,428)	492 (4,614)	498 (4,898)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月間となっております。

3 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第24期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
売上高 (千円)	6,685,721	9,982,922	10,306,645	11,018,516	11,728,001
経常利益 (千円)	1,347,653	1,598,984	1,891,590	1,441,999	1,887,768
当期純利益 (千円)	671,330	900,564	861,174	535,188	983,246
資本金 (千円)	668,499	684,195	687,477	693,475	693,475
発行済株式総数 (株)	4,240,540	4,258,890	4,262,040	4,266,225	4,266,225
純資産額 (千円)	3,653,284	3,086,211	2,453,681	1,910,795	2,082,170
総資産額 (千円)	7,270,364	7,367,637	7,859,341	7,491,225	8,341,685
1株当たり純資産額 (円)	872.00	744.58	607.92	510.94	565.05
1株当たり配当額 (円)	90	150	120	85	155
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(75)	(85)	(20)	(75)
1株当たり当期純利益 (円)	159.07	217.43	212.08	135.73	263.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	157.27	215.82	211.25	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	41.9	31.2	25.5	25.0
自己資本利益率 (%)	18.8	26.7	31.1	24.5	49.2
株価収益率 (倍)	53.4	37.5	13.7	24.5	18.1
配当性向 (%)	56.6	69.0	56.6	62.6	58.7
従業員数 (名)	185 (2,903)	198 (2,997)	207 (3,298)	225 (3,535)	232 (3,902)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第21期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月間となっております。
- 第22期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。
- 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第24期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役会長岩佐実次は、経営に参画しておりました幼児向け教育機器の販売及び教室運営を事業内容とする株式会社日本こどもびあ（株式会社学習研究社100%出資会社）が教育機器の販売を重視する方針であったことを機に、同社より14教室の営業を譲受け、昭和60年7月6日、従来の一斉集団指導に伴う弊害を排除し、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した個人別指導による質の高い教育サービスの提供を目的として、株式会社日本教育公社（資本金10,000千円）を東京都新宿区新宿4丁目1番13号に設立いたしました。

年月	概要
昭和60年7月	理想教育研究所（略称 理想研）という教室名で教室展開をスタート。 1クラス6名、学力別クラス編成、100%正社員講師を基本として教室運営を行う。
平成元年4月	本社を東京都豊島区目白3丁目14番3号へ移転。
平成元年5月	名門会家庭教師センターを開設し家庭教師部門へ進出。併せて、東京都豊島区に目白校を開設。
平成2年3月	当社独自の「完全個室（全室黒板付）の1対1の個人教授システム」を開発し、教室名を「東京マンツーマンスクール」と改称。
平成2年11月	東京都練馬区に練馬校開設。
平成4年4月	東京都武蔵野市に三鷹校開設。
平成5年4月	東京都杉並区に阿佐ヶ谷校開設。
平成5年9月	東京都豊島区に巣鴨校開設。
平成5年12月	東京都練馬区に大泉学園校開設。
平成6年4月	東京都世田谷区に千歳船橋校開設。
平成6年8月	東京都板橋区に成増校開設。
平成7年1月	東京都世田谷区に三軒茶屋校開設。
平成7年7月	東京都豊島区に池袋校開設。
平成7年11月	東京都渋谷区に笹塚校開設。
平成8年1月	東京都調布市に調布校開設。
平成8年2月	学年別英単語集「学単」を発行。
平成8年3月	東京都立川市に立川校開設。
平成8年4月	東京都中野区に中野校開設。
平成8年5月	東京都渋谷区に渋谷校開設。
平成8年8月	東京都府中市に府中校開設。
平成8年10月	東京都多摩市に多摩センター校開設。
平成9年1月	「東京マンツーマンスクール」の愛称を「トーマス」に決定。 神奈川県川崎市に川崎校を開設し、神奈川県へ進出。
平成9年3月	東京都世田谷区に自由が丘校開設。
平成9年6月	ハサミなしで切り離せるカード式ケイタイシステムを採用した学年別英熟語集「熟語知」を発行。 東京都大田区に大森校開設。
平成9年8月	埼玉県所沢市に所沢校を開設し、埼玉県へ進出。
平成9年10月	東京都江戸川区に西葛西校開設。
平成10年2月	神奈川県川崎市に新百合ヶ丘校開設。
平成10年6月	埼玉県さいたま市に南浦和校を開設。
平成10年10月	「株式会社リソー教育」に商号変更。
平成10年11月	東京都杉並区に荻窪校開設。
平成10年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	神奈川県横浜市にたまプラーザ校を開設。
平成11年5月	東京都国分寺市に国分寺校を開設。
平成11年8月	神奈川県横浜市に青葉台校開設。
平成11年9月	通信添削講座「Dr. トーマス」を新設。
平成11年11月	東京都世田谷区に成城学園校開設。
平成12年1月	東京都新宿区に高田馬場校開設。
平成12年3月	「東京マンツーマンスクール」の愛称「トーマス」を正式名称とする。
平成12年6月	東京都中野区に鷺ノ宮校を開設。

年月	概要
平成12年7月	インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導を目的として、株式会社日本エデュネット（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。
平成12年9月	神奈川県横浜市に日吉校開設。
平成12年11月	東京都町田市に町田校開設。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 東京都板橋区にときわ台校を開設。
平成13年8月	千葉県松戸市に松戸校を開設し、千葉県へ進出。
平成13年11月	埼玉県さいたま市に大宮校を開設。
平成14年1月	本社を東京都豊島区目白3丁目1番40号へ移転。
平成14年4月	埼玉県川口市に川口校を開設。
平成14年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年8月	神奈川県横浜市に鶴見校を開設。
平成14年11月	東京都西東京市にひばりヶ丘校開設。
平成14年12月	知識では埋めきれない人格情操合宿教育を目的として株式会社スクールツアーシップ（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。
平成15年1月	家庭教師派遣教育事業部門を分社化し株式会社名門会（当社100%出資会社）を東京都豊島区目白に設立。 名門幼稚園・名門小学校への受験指導を目的として株式会社伸芽会（東京都豊島区目白）を子会社化（当社100%出資会社）。
平成15年3月	東京都品川区に五反田校開設。
平成15年5月	東京都世田谷区に千歳烏山校を開設。
平成15年8月	東京都世田谷区に下北沢校開設。
平成15年11月	埼玉県志木市に志木校を開設。
平成16年1月	東京都港区に麻布校開設。
平成16年2月	東京都八王子市に八王子校開設。
平成16年6月	千葉県市川市に行徳校開設。
平成16年8月	東京都新宿区に飯田橋校開設。
平成16年11月	千葉県柏市に柏校開設。
平成16年12月	千葉県浦安市に新浦安校開設。
平成17年3月	神奈川県横浜市に横浜校開設。
平成17年5月	国際舞台で活躍できる人材育成を目指して国際教育局を新設。
平成17年7月	生徒募集勧誘事業部門を株式会社スクールツアーシップに譲渡し、あわせて商号を株式会社リソー教育企画に変更。 神奈川県横浜市にセンター南校開設。
平成17年10月	東京都北区に王子校開設。
平成18年2月	神奈川県横浜市に東戸塚校開設。
平成18年4月	東京都渋谷区に新宿校開設。
平成18年12月	神奈川県横浜市に上大岡校開設。 東京都多摩市に聖蹟桜ヶ丘校開設。
平成19年4月	東京都北区に赤羽校開設。
平成19年7月	千葉県市川市に本八幡校開設。
平成19年8月	神奈川県藤沢市に藤沢校開設。
平成20年3月	人格情操合宿教育事業部門として情操教育局を新設。
平成20年7月	東京都杉並区にインターナショナルトーマス荻窪スクール開設。
平成20年9月	神奈川県厚木市に本厚木校開設。
平成21年2月	東京都世田谷区に二子玉川校開設。
平成21年7月	東京都新宿区にサイエンストーマス高田馬場校開設。
平成21年10月	東京都荒川区に西日暮里校開設。
平成22年1月	東京都江東区に門前仲町校開設。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社日本エデュネット、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社（株式会社リソー教育）は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、「トーマス」を直営方式で運営しております。また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

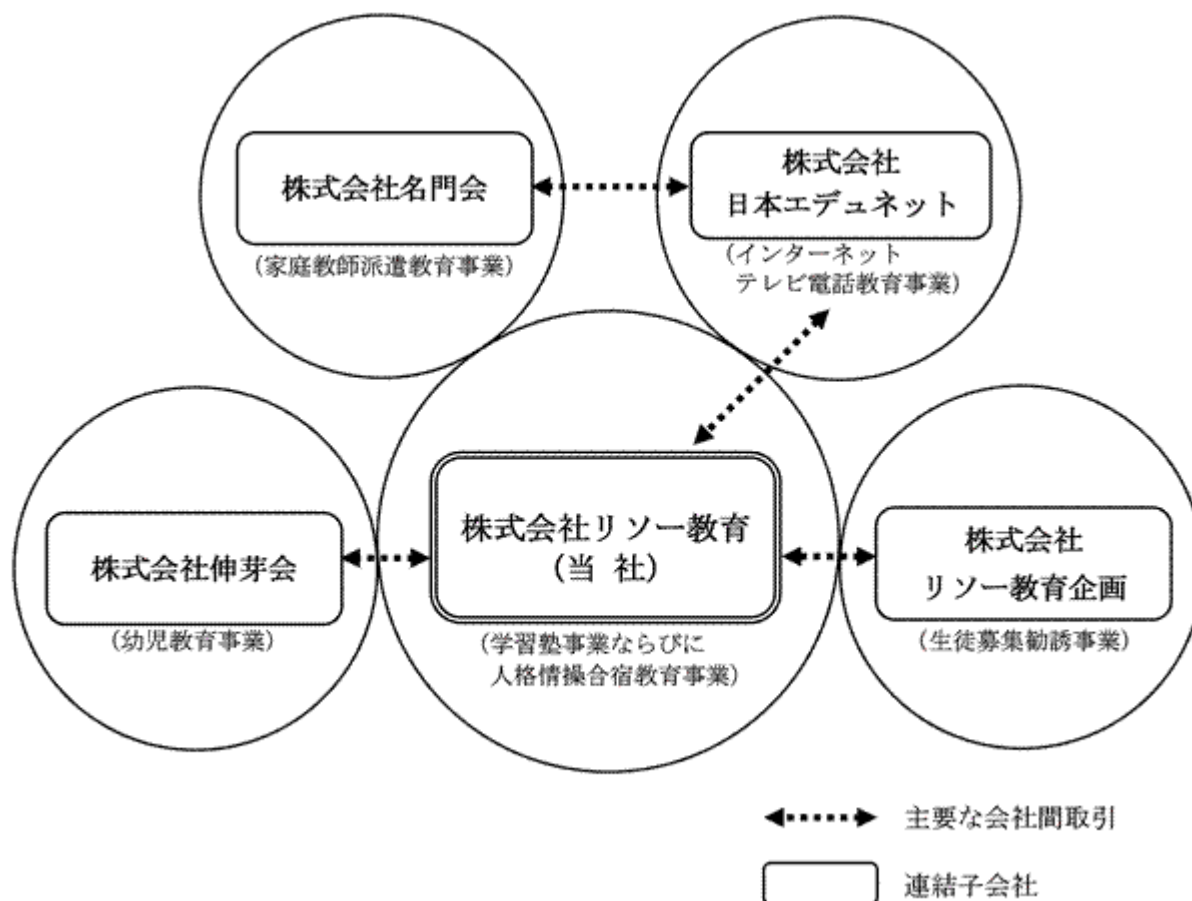
株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システム「ハローe先生」をオリジナル商品として提供しています。さらには、「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトの「スクールeステーション」事業を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

グループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社名門会	東京都豊島区	10,000	家庭教師派遣教育 事業	100.0	役員の兼任..... 2名
株式会社伸芽会	東京都豊島区	10,000	幼児教育事業	100.0	親会社から、教育カリ キュラムを組み込んだ 体験学習を提供して おります。 役員の兼任..... 4名
株式会社日本エデュネット	東京都豊島区	397,950	インターネットテ レビ電話教育事業	100.0	親会社の学習塾事業に 関し、インターネットを 利用したテレビ電話個 別指導システムを使用 して、在籍生の家庭学習 のフォローアップを営 んでおります。 役員の兼任..... 2名
株式会社リソー教育企画	東京都豊島区	10,000	その他(生徒募集勧 誘事業)	100.0	親会社の生徒募集勧誘 事業を営んでおります。 役員の兼任..... 4名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社日本エデュネットは、特定子会社であります。

3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 株式会社名門会並びに株式会社伸芽会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	株式会社名門会	株式会社伸芽会
売上高	3,247,631	2,271,640
経常利益	403,362	329,408
当期純利益	220,104	180,356
純資産額	776,592	535,580
総資産額	1,329,036	1,095,552

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
学習塾事業(トーマス)	218	(3,849)
家庭教師派遣教育事業(名門会)	74	(800)
幼児教育事業(伸芽会)	145	(112)
インターネットテレビ電話教育事業(日本エデュネット)	11	(82)
その他	50	(55)
合計	498	(4,898)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書き)に準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当連結会計年度における平均臨時雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232(3,902)	39.5	6.0	6,282

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当事業年度における平均臨時雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気持ち直しの動きが見られるものの、雇用・所得環境の悪化を反映して個人消費は停滞し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、従来からの少子化の流れに加え、経済不況の長期化で、業績予想の下方修正や赤字転落などの企業が相次ぎ、企業提携・M & Aなどの業界再編の動きも見受けられました。

このような外部環境に対して、当社は少子化・不況を前提としたビジネスモデルを構築してまいりましたので、こうした環境が当社にはむしろ追い風となり、業界における当社の成長性が際立つ結果となりました。

事業拠点につきましては、グループ会社による全国展開をまじえた新規及び拡大移転リニューアル開校を、従来通り安定的に進めてまいりました。

具体的にトーマスは、西日暮里校（東京都）、門前仲町校（東京都）を新規開校し、高田馬場校（東京都）、たまプラーザ校（神奈川県）、笹塚校（東京都）を拡大移転リニューアル開校し、さらに高田馬場校に隣接して、最新の受験事情と顧客の要望を踏まえた理科実験教室「サイエンストーマス」を新規開校いたしました。

名門会は、初の九州エリア進出となる福岡支社・天神駅前校（福岡県）をはじめ、西宮北口校（兵庫県）、東岡崎駅前校（愛知県）、千里中央校（大阪府）を新規開校し、横浜駅前校（神奈川県）、千駄木駅前校（東京都）を拡大移転リニューアル開校するなど、事業エリア・規模拡大を図ってまいりました。

伸芽会は、二子玉川教室（東京都）、銀座教室（東京都）、広尾教室（東京都）を新規開校し、千葉教室（千葉県）、たまプラーザ教室（神奈川県）を拡大移転リニューアル開校いたしました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は17,347百万円（前期比6.4%増）、営業利益は2,544百万円（前期比48.6%増）、経常利益は2,506百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は1,371百万円（前期比107.4%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

(イ)トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は過去最高の11,270百万円（前期比5.6%増）となりました。

(ロ)名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、事業エリア・規模拡大により、売上高は過去最高の3,247百万円（前期比10.0%増）となりました。

(ハ)伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界 1の合格実績の実現と、顧客ニーズの高い東京都内での新教室展開を進め、売上高は過去最高の2,271百万円（前期比3.6%増）となりました。

(ニ)日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

全国の私立高等学校を主な対象とした「スクールeステーション」を新事業・新商品として営業促進に努め、売上高は139百万円（前期比14.6%減）、内部売上を含むと432百万円（前期比23.1%減）となりました。

(ホ)その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行った結果、その他のセグメントの売上高は418百万円（前期比28.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益2,494百万円（前期比1,255百万円増）を確保し、当連結会計年度末には1,415百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,031百万円（前期比157百万円増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益2,494百万円、減価償却費224百万円、退職給付引当金の増加額128百万円、売上債権の増加額986百万円、法人税等の支払額862百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は568百万円(前期比42百万円増)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出338百万円、敷金及び保証金の差入による支出174百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は494百万円(前期比1,254百万円減)となりました。この内容は、短期借入れによる収入2,600百万円、短期借入金の返済による支出1,900百万円、長期借入金の返済による支出379百万円、配当金の支払額517百万円、自己株式の取得による支出297百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業所と収容能力

事業所及び収容能力に著しい変化はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの種類	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
トーマス 学習塾事業	11,270,907	105.6
名門会 家庭教師派遣教育事業	3,247,007	110.0
伸芽会 幼児教育事業	2,271,640	103.6
日本エデュネット インターネットテレビ電話教育事業	139,429	85.4
その他	418,770	128.0
合計	17,347,755	106.4

(注) 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が属する学習塾業界においては、「子ども手当」や「高校授業料の実質無償化」といった新政策が、家計に好影響を与えるものの、依然として経済不況・少子化の流れが継続し、経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。これまで勝ち組として生き残ってきた企業群の中でも、本当の勝ち組とそれ以外の負け組がより一層明確になり、業界再編・淘汰が進むものと予測されます。

こうした中、当社グループは徹底した差別化戦略に基づき、創業以来一貫しております「本物」の教育サービスを提供し、業界のリーディングカンパニーとしての位置付けを確立してまいります。

具体的にトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校による、安定的かつ丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核部門としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、未開拓の東北・北海道エリアを含めた全国展開をさらに推し進めると同時に、既存エリアにおきましても、経営基盤を一層強固とすべく体制整備を進め、規模拡大とブランド力向上を図ります。

伸芽会は、首都圏における日本一の合格実績を関西でも存分に発揮すべく、関西エリアでのさらなる教室展開を視野に入れた上で、東西都市圏での事業スケール拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは、「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する新事業「スクールeステーション」の営業展開に引続き注力してまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用して、リソー教育グループ成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループの事業拡大を着実に支えてまいります。

また人格情操教育事業部門のスクールツアーシップでは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、そのビジネスモデルを固めながら、高い学力と個性を伸ばして、子どもたちが不確かな時代を「生きる力、生き抜く力」を応援してまいります。

グループ全体では、「勉強+1(プラスワン)」の教育理念のもと、子どもたちの個性を開花させる「プラスワン教育」を引き続き応援・支援し、文化・社会貢献も従来どおり積極的に行い、企業価値向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画がありますが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保及び育成について

当社では、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ計画的な教室展開を進めているため、社員や講師といった人材の確保とその育成が、企業規模の拡大成長には不可欠で重要な要素となっております。

従いまして、当社では定期的・計画的な採用活動と、徹底した研修教育を行っておりますが、今後の採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・感染症の発生について

当社では、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、万全の体制を整備して、その対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、長期にわたり授業の実施が困難となる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新年度スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・4四半期に大きく膨らむ傾向があるため、第2・4四半期と比較して、第1・3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の材料としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、営業未収入金、前払費用の増加等により前連結会計年度と比較して1,446百万円増加し、9,350百万円となりました。

負債は、短期借入金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度と比較して887百万円増加し、6,686百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して559百万円増加し、2,663百万円となりました。

経営成績

当連結会計年度の経営成績は、リソー教育グループの中核部門である個別指導専門塾「トーマス」の安定的な成長をベースとして、子会社を含めたグループ全体での計画的な新校展開や、少子化時代を味方にした差別化戦略の徹底などが主な要因となり、売上高は過去最高の17,347百万円（前期比6.4%増）となりました。

また利益面では、教室別の経営分析・利益率管理に継続して取り組んできたことなどにより、利益率改善の成果が表れ、営業利益は2,544百万円（前期比48.6%増）、経常利益は2,506百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は1,371百万円（前期比107.4%増）となり、いずれも過去最高の業績となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

中長期的な経営戦略といたしましては、差別化戦略に基づく質の高い「本物」の教育サービス提供を継続し、経営基盤をしっかりと固めながら、事業規模拡大・収益力向上を図ります。

具体的には、当社は個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのトーマスブランドをさらに不動なものとして、安定的な成長を継続してまいります。

名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社は、当社トーマスの成長戦略を踏襲・発展させながら、各事業分野でのオンリーワン企業として、またリソー教育グループの収益基盤を支える次の大きな柱として、より一層の成長を目指します。

グループ全体では、業界のリーディングカンパニーとして、成長力、市場競争力を維持・発展させながら、文化・社会貢献活動を進めるなど、民間教育事業者としての役割を発展的に担い、企業価値向上をより高いレベルで追求してまいります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は393百万円（うち差入敷金保証金174百万円）であります。その主な内容は、トーマス、名門会及び伸芽会の新規開校及び拡大移転リニューアル開校に伴う、器具備品等に係る設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)			合計
本社 (東京都豊島区)	-	事務所	261,250	-	1,450	826,754	360,560 (529.12)	1,450,016	43	86
教務企画局 (東京都豊島区)	-	事務所	1,310	-	-	2,290	-	3,600	56	8
国際教育局 (東京都豊島区)	-	事務所	36	-	-	616	-	653	1	-
練馬校 (東京都練馬区)	学習塾事業	事業所	5,255	-	-	1,432	-	6,687	2	63
三鷹校 (東京都武蔵野市)	学習塾事業	事業所	2,356	-	-	254	-	2,610	3	77
阿佐ヶ谷校 (東京都杉並区)	学習塾事業	事業所	109	-	-	94	-	204	1	23
巣鴨校 (東京都豊島区)	学習塾事業	事業所	1,423	-	-	1,422	-	2,846	3	85
大泉学園校 (東京都練馬区)	学習塾事業	事業所	637	-	-	1,242	-	1,879	2	43
千歳船橋校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	52	-	-	252	-	304	1	39
成増校 (東京都板橋区)	学習塾事業	事業所	398	-	-	742	-	1,140	2	62
三軒茶屋校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	162	1,197	-	1,131	-	2,492	2	44
池袋校 (東京都豊島区)	学習塾事業	事業所	587	-	-	1,062	-	1,649	2	90
笹塚校 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事業所	21,289	-	-	2,207	-	23,497	2	54
調布校 (東京都調布市)	学習塾事業	事業所	956	-	-	348	-	1,305	2	62
立川校 (東京都立川市)	学習塾事業	事業所	96	-	-	397	-	493	2	73
中野校 (東京都中野区)	学習塾事業	事業所	602	-	-	662	-	1,265	1	58
渋谷校 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事業所	751	-	-	1,704	-	2,455	2	68
府中校 (東京都府中市)	学習塾事業	事業所	1,094	-	-	871	-	1,966	2	59
多摩センター校 (東京都多摩市)	学習塾事業	事業所	271	-	-	121	-	393	1	67
川崎校 (神奈川県川崎市川崎区)	学習塾事業	事業所	1,190	-	-	1,022	-	2,212	2	59
自由が丘校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	2,399	-	-	1,203	-	3,602	4	117
大森校 (東京都大田区)	学習塾事業	事業所	3,835	-	-	1,096	-	4,931	2	47

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)			合計
所沢校 (埼玉県所沢市)	学習塾事業	事業所	1,129	-	-	1,433	-	2,562	3	53
西葛西校 (東京都江戸川区)	学習塾事業	事業所	327	-	-	142	-	470	2	41
新百合ヶ丘校 (神奈川県川崎市麻生区)	学習塾事業	事業所	198	-	-	429	-	628	2	71
南浦和校 (埼玉県さいたま市南区)	学習塾事業	事業所	696	-	-	802	-	1,498	2	73
荻窪校 (東京都杉並区)	学習塾事業	事業所	1,298	-	-	1,761	-	3,059	2	92
たまプラーザ校 (神奈川県横浜市青葉区)	学習塾事業	事業所	5,719	-	-	3,530	-	9,250	3	63
国分寺校 (東京都国分寺市)	学習塾事業	事業所	1,155	-	-	938	-	2,094	3	95
青葉台校 (神奈川県横浜市青葉区)	学習塾事業	事業所	973	-	-	497	-	1,470	2	82
成城学園校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	956	-	-	225	-	1,182	3	83
高田馬場校 (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	5,331	-	-	5,008	-	10,340	3	78
鷺ノ宮校 (東京都中野区)	学習塾事業	事業所	176	-	-	315	-	492	1	39
日吉校 (神奈川県横浜市港北区)	学習塾事業	事業所	1,840	-	-	589	-	2,429	2	77
町田校 (東京都町田市)	学習塾事業	事業所	205	-	-	653	-	859	3	93
ときわ台校 (東京都板橋区)	学習塾事業	事業所	487	-	-	568	-	1,056	2	46
松戸校 (千葉県松戸市)	学習塾事業	事業所	561	-	-	1,354	-	1,916	3	93
大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区)	学習塾事業	事業所	567	-	-	476	-	1,043	3	74
川口校 (埼玉県川口市)	学習塾事業	事業所	705	-	-	321	-	1,027	2	42
鶴見校 (神奈川県横浜市鶴見区)	学習塾事業	事業所	1,551	-	-	513	-	2,065	3	52
ひばりヶ丘校 (東京都西東京市)	学習塾事業	事業所	1,000	-	-	824	-	1,824	2	48
五反田校 (東京都品川区)	学習塾事業	事業所	800	-	-	340	-	1,141	2	50
千歳烏山校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	472	-	-	443	-	915	1	48
下北沢校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	1,290	-	-	719	-	2,009	1	45
志木校 (埼玉県志木市)	学習塾事業	事業所	1,281	-	-	452	-	1,734	2	61
麻布校 (東京都港区)	学習塾事業	事業所	1,312	-	-	2,022	-	3,335	2	49
八王子校 (東京都八王子市)	学習塾事業	事業所	1,616	-	-	896	-	2,512	1	91
行徳校 (千葉県市川市)	学習塾事業	事業所	264	-	-	467	-	732	2	26
飯田橋校 (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	722	-	-	615	-	1,337	2	116

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)			合計
柏校 (千葉県柏市)	学習塾事業	事業所	1,906	-	-	672	-	2,578	2	78
新浦安校 (千葉県浦安市)	学習塾事業	事業所	791	-	-	619	-	1,411	2	54
横浜校 (神奈川県横浜市神奈川区)	学習塾事業	事業所	341	-	-	75	-	417	3	91
センター南校 (神奈川県横浜市都筑区)	学習塾事業	事業所	912	-	-	735	-	1,648	2	47
王子校 (東京都北区)	学習塾事業	事業所	1,086	-	-	1,546	-	2,633	1	30
東戸塚校 (神奈川県横浜市戸塚区)	学習塾事業	事業所	1,988	-	-	1,402	-	3,391	2	42
新宿校 (東京都渋谷区)	学習塾事業	事業所	2,529	-	-	5,127	-	7,657	2	54
上大岡校 (神奈川県横浜市港南区)	学習塾事業	事業所	1,669	-	-	3,654	-	5,323	2	57
聖蹟桜ヶ丘校 (東京都多摩市)	学習塾事業	事業所	9,275	-	-	3,443	-	12,719	1	46
赤羽校 (東京都北区)	学習塾事業	事業所	1,993	-	-	602	-	2,595	2	61
本八幡校 (千葉県市川市)	学習塾事業	事業所	1,453	-	-	1,048	-	2,502	3	74
藤沢校 (神奈川県藤沢市)	学習塾事業	事業所	4,098	-	-	1,550	-	5,648	2	64
本厚木校 (神奈川県厚木市)	学習塾事業	事業所	1,973	-	-	1,440	-	3,413	2	40
二子玉川校 (東京都世田谷区)	学習塾事業	事業所	2,307	-	-	4,034	-	6,341	3	71
西日暮里校 (東京都荒川区)	学習塾事業	事業所	5,740	-	-	5,770	-	11,510	2	13
門前仲町校 (東京都江東区)	学習塾事業	事業所	6,846	-	-	5,343	-	12,190	1	1
インターナショナルトーマス 荻窪スクール (東京都杉並区)	学習塾事業	事業所	3,033	-	-	631	-	3,665	2	14
サイエンストーマス 高田馬場校 (東京都新宿区)	学習塾事業	事業所	1,255	-	-	824	-	2,080	1	-
保養所 (静岡県熱海市東海岸町)	-	保養所	17,683	-	-	-	15,499 (67.32)	33,183	-	-
保養所 (長野県北佐久郡軽井沢町)	-	保養所	14,462	-	-	-	12,489 (82.11)	26,951	-	-
保養所 (静岡県熱海市東海岸町)	-	保養所	19,781	-	-	-	10,434 (69.37)	30,216	-	-
保養所 (長野県北佐久郡軽井沢町)	-	保養所	11,742	-	-	-	18,980 (68.67)	30,722	-	-
合計	-	-	451,590	1,197	1,450	911,801	417,963 (816.59)	1,784,003	232	3,902

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

- 2 パート員数欄は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの年間平均臨時雇用人員を記載しております。
- 3 帳簿価額の土地欄の()は、面積を示しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)
コピー機器一式	166	5	26,601

(2) 国内子会社

(株)日本エデュネット)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)			合計
本社・指導センター (東京都豊島区)	インターネットテ レビ電話教育事業	事業所	446	-	-	2,529	-	2,975	11	82
合計	-	-	446	-	-	2,529	-	2,975	11	82

(株)名門会)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)			合計
本社(東京本部分校) (東京都豊島区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	274	-	-	1,021	-	1,295	23	251
神奈川支社(横浜駅前校) (神奈川県横浜市神奈川区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	2,430	-	-	2,437	-	4,867	9	94
埼玉支社(大宮駅前校) (埼玉県さいたま市大宮区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	124	-	-	374	-	498	5	51
千葉支社(津田沼駅前校) (千葉県船橋市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	235	-	-	97	-	333	7	76
ふじみ野駅前校 (埼玉県富士見市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	54	-	-	104	-	158	-	1
月島駅前校 (東京都中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	39	-	-	65	-	104	-	2
千駄木駅前校 (東京都文京区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,669	-	-	1,672	-	3,342	-	3
京都支社(京都駅前校) (京都府京都市下京区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	185	-	-	135	-	321	4	43
大阪支社(大阪駅前校) (大阪府大阪市北区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	127	-	-	402	-	529	2	22
藤沢駅ビル校 (神奈川県藤沢市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	507	-	-	433	-	941	-	3
堺東駅前校 (大阪府堺市堺区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	216	-	-	253	-	469	-	2
神戸支社(三宮駅前校) (兵庫県神戸市中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	212	-	-	164	-	376	3	33
上本町駅前校 (大阪府大阪市天王寺区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	375	-	-	13	-	389	5	51
名古屋支社(名古屋駅前校) (愛知県名古屋市中村区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	908	-	-	186	-	1,095	5	54
星ヶ丘駅前校 (愛知県名古屋市千種区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	293	-	-	722	-	1,015	1	11
熊谷駅前校 (埼玉県熊谷市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	539	-	-	1,098	-	1,638	1	11
豊中駅前校 (大阪府豊中市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	229	-	-	368	-	597	1	10
奈良支社(学園駅前校) (奈良県奈良市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	191	-	-	339	-	531	1	11
福岡支社(天神駅前校) (福岡県福岡市中央区)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	991	-	-	2,766	-	3,758	4	39
西宮北口校 (兵庫県西宮市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,240	-	-	1,869	-	3,109	2	22
東岡崎駅前校 (愛知県岡崎市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,836	-	-	2,804	-	4,641	1	9
千里中央校 (大阪府豊中市)	家庭教師派遣 教育事業	事業所	1,935	-	-	2,404	-	4,340	-	1
合計	-	-	14,619	-	-	19,738	-	34,358	74	800

(株伸芽会)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	パート (名)
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
本社・目白教室 (東京都豊島区)	幼児教育事業	事業所	537	-	131	1,640	-	2,308	37	12
池袋教室 (東京都豊島区)	幼児教育事業	事業所	1,544	-	-	981	-	2,525	12	5
渋谷教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	1,976	-	-	220	-	2,196	7	4
浅草教室 (東京都台東区)	幼児教育事業	事業所	3,254	-	-	748	-	4,002	4	6
荻窪教室 (東京都杉並区)	幼児教育事業	事業所	3,907	-	-	625	-	4,532	5	6
横浜教室 (神奈川県横浜市西区)	幼児教育事業	事業所	2,969	-	-	112	-	3,081	8	9
千葉教室 (千葉県千葉市中央区)	幼児教育事業	事業所	3,290	-	-	727	-	4,017	4	2
浦和教室 (埼玉県さいたま市南区)	幼児教育事業	事業所	713	-	-	192	-	905	3	3
大泉学園教室 (東京都練馬区)	幼児教育事業	事業所	761	-	-	89	-	850	3	3
自由が丘教室 (東京都目黒区)	幼児教育事業	事業所	4,053	-	-	591	-	4,644	8	9
藤沢教室 (神奈川県藤沢市)	幼児教育事業	事業所	2,108	-	-	674	-	2,782	2	1
調布教室 (東京都調布市)	幼児教育事業	事業所	3,080	-	-	803	-	3,883	2	3
麻布教室 (東京都港区)	幼児教育事業	事業所	4,277	-	-	715	-	4,992	5	12
飯田橋教室 (東京都新宿区)	幼児教育事業	事業所	1,159	-	-	887	-	2,046	5	5
国分寺教室 (東京都国分寺市)	幼児教育事業	事業所	850	-	-	175	-	1,025	4	2
たまプラーザ教室 (神奈川県横浜市青葉区)	幼児教育事業	事業所	3,967	-	-	253	-	4,220	3	1
成城学園教室 (東京都世田谷区)	幼児教育事業	事業所	112	-	-	112	-	224	2	7
新宿教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	2,429	-	-	312	-	2,741	4	3
日吉教室 (神奈川県横浜市港北区)	幼児教育事業	事業所	772	-	-	174	-	946	2	3
上大岡教室 (神奈川県横浜市港南区)	幼児教育事業	事業所	3,529	-	-	345	-	3,874	2	1
府中教室 (東京都府中市)	幼児教育事業	事業所	168	-	-	192	-	360	2	2
白金台教室 (東京都港区)	幼児教育事業	事業所	2,487	-	-	210	-	2,697	3	9
本八幡教室 (千葉県市川市)	幼児教育事業	事業所	2,662	-	-	668	-	3,330	3	1
四条河原町教室 (京都府京都市中京区)	幼児教育事業	事業所	4,556	-	-	890	-	5,446	7	-
二子玉川教室 (東京都世田谷区)	幼児教育事業	事業所	3,387	-	-	475	-	3,862	2	1
銀座教室 (東京都中央区)	幼児教育事業	事業所	5,803	-	-	1,176	-	6,979	3	1
広尾教室 (東京都渋谷区)	幼児教育事業	事業所	3,476	-	-	1,003	-	4,479	3	1
合計	-	-	67,841	-	131	15,013	-	82,985	145	112

(株)リソー教育企画)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	パート (名)	
			建物	構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)			合計
本社 (東京都豊島区)	生徒募集勧誘 事業	事業所	76	-	-	3,550	-	3,626	36	2
合計	-	-	76	-	-	3,550	-	3,626	36	2

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社 (未定)	学習塾事業	事業所の新設	75,000	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
株式会社名門会 (未定)	家庭教師派遣 教育事業	事業所の新設	50,000	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
株式会社伸芽会 (未定)	幼児教育事業	事業所の新設	60,000	-	自己資金	平成22年3月	平成23年2月
合計			185,000	-			

- (注) 1 投資予定額には、有形固定資産のほか、差入保証金及び敷金を含めております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,266,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	4,266,225	4,266,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日	3,949,125	4,227,270	50,777	659,272	50,771	255,637
平成17年7月1日～ 平成18年2月28日	13,270	4,240,540	9,227	668,499	9,224	264,862
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	18,350	4,258,890	15,695	684,195	15,688	280,551
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日	3,150	4,262,040	3,282	687,477	3,278	283,830
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日	4,185	4,266,225	5,998	693,475	5,994	289,824

- (注) 1 平成16年7月1日から平成17年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
 2 平成17年7月1日から平成18年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
 3 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
 4 平成19年3月1日から平成20年2月29日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。
 5 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							計	端株状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	34	86	38	19	21,379	21,586	-
所有株式数 (株)	1,000	600,199	102,462	20,859	39,754	813	3,501,138	4,266,225	-
所有株式数の 割合(%)	0.02	14.07	2.40	0.49	0.93	0.02	82.07	100.00	-

- (注) 1 自己株式581,291株は、「個人その他」に含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	1,504,465	35.26
株式会社リソー教育	東京都豊島区目白3丁目1-40	581,291	13.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	85,700	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,506	1.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	45,164	1.05
河村 國一	千葉県市川市	44,970	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	37,476	0.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	36,855	0.86
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,240	0.70
計	-	2,543,067	59.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,291	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,684,934	3,684,934	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	3,684,934	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)リソー教育	東京都豊島区目白 3-1-40	581,291	-	581,291	13.6
計	-	581,291	-	581,291	13.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月16日～平成21年12月11日)	60,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	54,863	297,795,560
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,137	2,204,440
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.6	0.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.6	0.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	581,291	-	581,291	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、連結配当性向を経営指標として捉えた上で、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた配当を行っていくことを基本方針としております。

また当社では、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、第22期（平成19年2月期）より四半期配当制度を導入しております。

今後の配当政策につきましては、年2回の配当を基本としながら、当期純利益の水準や将来の事業展開に備えた内部留保の充実と配当還元とのバランスを勘案して、機動的に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、トーマスを始めとした校舎の新設や移転リニューアルのための設備投資資金等として活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月13日 取締役会	280,484	75
平成22年4月13日 取締役会	294,794	80

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成18年2月	第22期 平成19年2月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月
最高(円)	10,260	12,390	8,340	4,440	5,770
最低(円)	7,050	7,170	2,575	1,280	2,320

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 第21期は、決算期変更により平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	5,700	5,670	5,550	5,640	5,750	5,340
最低(円)	4,300	5,150	4,690	5,070	5,080	4,770

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		岩佐 実次	昭和24年 5月14日生	昭和52年3月 株式会社新日本教材入社 昭和53年7月 株式会社東京ホームランセンター入社 同社営業部長 昭和54年3月 株式会社日本教育事業団設立参加 同社管理本部長兼人事部長 昭和55年4月 同社大阪支社長 昭和56年3月 株式会社日本こどもびあ設立参加 同社常務取締役事業本部長 昭和60年7月 株式会社日本教育公社 (現 株式会社リソー教育)設立 当社代表取締役社長 平成12年7月 株式会社日本エデュネット設立 代表取締役社長 平成13年10月 当社代表取締役会長兼社長 株式会社日本エデュネット代表取締役会長 平成14年12月 株式会社スクールツアーシップ (現 株式会社リソー教育企画)設立 代表取締役会長兼社長 平成15年1月 株式会社名門会設立 代表取締役会長兼社長 株式会社伸芽会代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役会長 株式会社伸芽会代表取締役会長 株式会社日本エデュネット代表取締役会長 株式会社リソー教育企画代表取締役会長	平成22年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,504,465
取締役社長 (代表取締役)		宮下 秀一	昭和29年 4月16日生	昭和57年5月 株式会社日本マクドナルド入社 昭和60年7月 当社入社 平成6年8月 当社取締役教務部長 平成8年4月 当社取締役教務企画局副局長 平成9年9月 当社常勤監査役 平成10年9月 当社取締役教務企画局副局長兼名門会局副 局長 平成12年8月 当社取締役教務企画局副局長 平成13年3月 当社取締役教務企画局局長 平成14年7月 当社常務取締役 平成15年10月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年5月 株式会社日本エデュネット代表取締役社長 株式会社名門会代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社リソー教育企画代表取締役社長 (他の会社の代表状況) 株式会社名門会代表取締役社長 株式会社日本エデュネット代表取締役社長 株式会社リソー教育企画代表取締役社長	平成22年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	26,303
専務取締役		伊東 誠	昭和38年 8月26日生	平成4年11月 アイエイエム理化学研究所入社 平成5年10月 当社入社 平成13年1月 当社教務企画局部長 平成13年9月 当社取締役教務企画局部長 平成14年7月 当社取締役教務企画局副局長 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社専務取締役(現任)	平成22年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	7,176

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		岸 信雄	昭和29年 3月31日	平成5年8月 Selnate International Institute 入社 平成7年1月 当社入社 平成16年11月 当社教務企画局部長 平成17年5月 当社教務企画局部長兼国際教育局部長 平成19年5月 当社取締役教務企画局副局長兼国際教育局副局長 平成19年9月 当社取締役教務企画局局長兼国際教育局局長 平成21年9月 当社常務取締役(現任)	平成22年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	2,512
取締役		菊池 旬悦	昭和25年 3月11日生	平成2年8月 株式会社総合教育システム研究所入社 平成6年1月 当社入社 平成12年7月 当社教務企画局部長 平成12年9月 当社取締役教務企画局部長 平成14年5月 当社取締役辞任 平成15年1月 株式会社伸芽会代表取締役社長 平成17年9月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社伸芽会代表取締役社長	平成22年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	1,452
取締役	教務企画局 局長	赤尾 光治	昭和42年 11月19日生	平成10年4月 当社入社 平成21年1月 当社教務企画局部長 平成21年3月 当社教務企画局副局長 平成21年9月 当社教務企画局局長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	平成22年5月 25日開催の定 時株主総会か ら1年間	450
常勤監査役		河村 國一	昭和18年 1月13日生	昭和39年5月 株式会社十一屋総本店入社 昭和53年4月 同社営業部長 昭和60年8月 当社入社 平成2年8月 当社取締役総務部長 平成10年9月 当社専務取締役管理局長兼総務部長 平成12年8月 当社専務取締役管理企画局局長兼総務部長 平成13年10月 当社取締役 平成14年9月 当社取締役退任 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	平成19年5月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	44,970
監査役		内川 清雄	昭和20年 4月1日生	昭和46年2月 公認会計士登録 昭和47年4月 税理士登録 昭和48年11月 公認会計士税理士内川清雄事務所開設 平成10年9月 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) コンパッション税理士法人 代表社員	平成20年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	1,350
監査役		小泉 久夫	昭和2年 4月12日生	昭和21年4月 関東信越国税局入局 昭和25年7月 東京国税局入局 昭和45年11月 税理士登録 小泉税務会計事務所開設 平成10年9月 当社監査役 平成12年5月 当社常勤監査役 平成12年9月 当社監査役(現任) (他の会社の代表状況) 税理士法人ケイアンドケイジャパン 代表 社員	平成20年5月 22日開催の定 時株主総会か ら4年間	3,250
監査役		中村 敏明	昭和16年 10月9日生	昭和35年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 品川税務署長 平成11年7月 渋谷税務署長 平成12年7月 渋谷税務署長退官 平成12年8月 税理士登録 平成12年8月 中村税理士事務所開設 平成15年9月 当社監査役(現任)	平成19年5月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	3,000
計						1,594,928

(注) 監査役内川清雄、小泉久夫、中村敏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの確立を経営の最重要課題の一つとして認識し、コンプライアンスの徹底を図るために、取締役及び監査役制度を軸として、コーポレートガバナンス体制の充実・強化に取り組んでおります。また企業の持続的な成長発展のためには、安定的な企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主や顧客の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーの信頼と評価を得られるよう、経営の健全性・効率性の確保とその監督機能強化に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容の基本説明

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末現在の取締役数は5名となっております。取締役会は取締役5名及び監査役4名の計9名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。当社グループの経営の基本方針や法令で定められた事項、経営に関する重要事項等について多面的な検討により意思決定するとともに、業務執行に係る報告を行っております。

取締役会の監督機能と意思決定の適正の確保に関しては、社外監査役を含む監査役による監視、各取締役間の相互監視により、その実効性を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しております。各監査役は役割を分担・尊重しつつ、意見交換と監査役意見の形成を行っております。

なお、当社と社外監査役との間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額の合計額としております。当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は九段監査法人より定期的に監査を受け、経理処理及び財務情報の適正性を期しております。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、スタッフ3名にて行っております。会社の業務執行状況を調査し、正確性、妥当性及び効率性を、また、経営方針や業務計画、内部統制システムの機能状況を調査し、整合性及び健全性を検証しております。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会への出席、取締役・従業員へのヒアリング等を中心に独立機関として監査活動を行い、経営の健全性確保のための提言、助言、勧告を行っております。

監査役は内部監査室と適時合会を持ち、内部統制システムの整備状況等、内部監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。また、会計監査時において、適時、内部監査員と各監査役、監査法人との間で監査の状況報告と意見交換を行っております。

ハ．会計監査の状況

当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。

会計監査については、九段監査法人を会計監査人に選任しております。

[業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員 業務執行社員 浅見 仁一郎

指定社員 業務執行社員 佐藤 壽海雄

指定社員 業務執行社員 小林 靖

[監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士 8名

その他 2名

(注)その他は公認会計士試験合格者であります。

二．社外取締役と社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役の内川清雄は当社株式を1,350株所有しております。

当社の社外監査役の小泉久夫は当社株式を3,250株所有しております。

当社の社外監査役の中村敏明は当社株式を3,000株所有しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 160,425千円

監査役の年間報酬総額 21,615千円(うち社外監査役 7,215千円)

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	30,050	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	30,050	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社における監査報酬の決定については、事業規模及び業務の特性等を勘案した監査計画に基づき算定した報酬金額について、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,159	1,415,622
営業未収入金	1,437,219	2,423,667
たな卸資産	74,945	84,852
前払費用	108,854	241,712
繰延税金資産	120,391	148,855
その他	22,117	91,639
貸倒引当金	8,229	10,580
流動資産合計	3,202,458	4,395,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,084,423	1,176,729
減価償却累計額	578,698	642,155
建物(純額)	505,724	534,574
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	664	727
構築物(純額)	1,260	1,197
車両運搬具	15,337	15,337
減価償却累計額	12,593	13,754
車両運搬具(純額)	2,743	1,582
工具、器具及び備品	1,305,069	1,432,724
減価償却累計額	481,542	480,090
工具、器具及び備品(純額)	823,526	952,634
土地	398,983	417,963
有形固定資産合計	1,732,238	1,907,952
無形固定資産		
のれん	197,215	131,476
その他	113,158	91,894
無形固定資産合計	310,373	223,371
投資その他の資産		
投資有価証券	435,818	447,262
長期前払費用	40,492	27,557
繰延税金資産	516,897	572,818
敷金及び保証金	1,413,926	1,485,742
ゴルフ会員権	59,004	52,504
保険積立金	192,742	237,866
投資その他の資産合計	2,658,881	2,823,752
固定資産合計	4,701,493	4,955,075
資産合計	7,903,951	9,350,845

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,300	21,196
短期借入金	879,600	1,579,600
未払金	913,184	920,304
未払費用	113,873	129,408
未払法人税等	494,123	872,283
未払事業所税	22,421	21,844
未払消費税等	145,679	157,687
前受金	431,182	463,542
預り金	54,178	55,129
返品調整引当金	17,091	13,287
賞与引当金	133,815	134,810
流動負債合計	3,230,450	4,369,095
固定負債		
長期借入金	1,796,100	1,416,500
退職給付引当金	773,200	901,300
固定負債合計	2,569,300	2,317,800
負債合計	5,799,751	6,686,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	3,928,565	4,776,612
自己株式	2,691,244	2,989,039
株主資本合計	2,220,621	2,770,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,420	106,924
評価・換算差額等合計	116,420	106,924
純資産合計	2,104,200	2,663,948
負債純資産合計	7,903,951	9,350,845

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	16,305,606	17,347,755
売上原価	10,647,936	10,891,801
売上総利益	5,657,669	6,455,953
販売費及び一般管理費	¹ 3,945,614	¹ 3,911,603
営業利益	1,712,055	2,544,350
営業外収益		
受取利息	3,838	672
有価証券利息	13,922	-
受取配当金	62	52
未払配当金除斥益	3,854	6,827
保険配当金	3,168	3,474
その他	6,445	7,660
営業外収益合計	31,291	18,687
営業外費用		
支払利息	59,274	55,093
投資事業組合運用損	3,818	26
その他	6,775	1,694
営業外費用合計	69,868	56,814
経常利益	1,673,478	2,506,224
特別利益		
固定資産売却益	² 9,394	-
受取立退料	2,000	72,000
特別利益合計	11,394	72,000
特別損失		
固定資産除却損	³ 32,714	³ 15,968
投資有価証券評価損	350,680	-
減損損失	⁴ 19,317	-
移転費用等	42,372	60,859
その他	-	6,500
特別損失合計	445,083	83,328
税金等調整前当期純利益	1,239,789	2,494,896
法人税、住民税及び事業税	787,225	1,214,177
法人税等調整額	208,914	90,900
法人税等合計	578,310	1,123,277
当期純利益	661,478	1,371,619

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	687,477	693,475
当期変動額		
新株の発行	5,998	-
当期変動額合計	5,998	-
当期末残高	693,475	693,475
資本剰余金		
前期末残高	283,830	289,824
当期変動額		
新株の発行	5,994	-
当期変動額合計	5,994	-
当期末残高	289,824	289,824
利益剰余金		
前期末残高	3,388,199	3,928,565
当期変動額		
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	661,478	1,371,619
当期変動額合計	540,365	848,047
当期末残高	3,928,565	4,776,612
自己株式		
前期末残高	1,694,937	2,691,244
当期変動額		
自己株式の取得	996,306	297,795
当期変動額合計	996,306	297,795
当期末残高	2,691,244	2,989,039
株主資本合計		
前期末残高	2,664,569	2,220,621
当期変動額		
新株の発行	11,992	-
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	661,478	1,371,619
自己株式の取得	996,306	297,795
当期変動額合計	443,948	550,251
当期末残高	2,220,621	2,770,873

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,772	116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	116,420	106,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,772	116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	116,420	106,924
純資産合計		
前期末残高	2,520,797	2,104,200
当期変動額		
新株の発行	11,992	-
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	661,478	1,371,619
自己株式の取得	996,306	297,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,351	9,496
当期変動額合計	416,596	559,748
当期末残高	2,104,200	2,663,948

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,789	2,494,896
減価償却費	258,765	224,631
のれん償却額	65,738	65,738
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,914	2,350
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,589	995
退職給付引当金の増減額（ は減少）	141,186	128,100
その他の引当金の増減額（ は減少）	315	3,803
受取利息及び受取配当金	17,823	725
投資有価証券評価損益（ は益）	350,680	-
有形固定資産売却損益（ は益）	9,394	-
有形固定資産除却損	32,714	15,968
減損損失	19,317	-
移転費用	42,372	-
支払利息	59,274	55,093
投資事業組合運用損益（ は益）	3,818	26
売上債権の増減額（ は増加）	1,054,674	986,447
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,360	9,906
仕入債務の増減額（ は減少）	1,486	4,103
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,594	12,008
未払金の増減額（ は減少）	101,070	62,982
前受金の増減額（ は減少）	13,251	32,359
その他	61,567	175,966
小計	1,318,365	1,914,196
利息及び配当金の受取額	17,818	725
利息の支払額	57,131	56,259
法人税等の支払額	498,077	862,366
法人税等の還付額	93,127	35,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,102	1,031,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282,090	338,140
有形固定資産の売却による収入	43,645	-
無形固定資産の取得による支出	34,101	15,675
投資有価証券の取得による支出	49,191	78,277
投資有価証券の売却による収入	12,888	4,513
敷金及び保証金の差入による支出	221,566	174,943
敷金及び保証金の回収による収入	64,556	84,813
その他	60,333	50,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	526,193	568,380

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	550,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	379,600	379,600
配当金の支払額	135,392	517,082
株式の発行による収入	11,992	-
自己株式の取得による支出	996,306	297,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749,306	494,478
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,401,398	31,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,848,557	1,447,159
現金及び現金同等物の期末残高	1,447,159	1,415,622

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によって おります。 デリバティブ ...時価法によっております。 たな卸資産 ...移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して おります。 これによる損益に与える影響は ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 45年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(連結損益計算書) 「未払配当金除斥益」及び「保険配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,877千円、「保険配当金」は2,139千円であります。 「移転費用等」は、前連結会計年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「移転費用等」は、前連結会計年度は、「有形固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
	教材 60,448千円
	貯蔵品 24,403千円
	計 84,852千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,621,727千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">887,047千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">300,271千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">65,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,271千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,447千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9,290千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,394千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,075千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21,639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,714千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>インターネットテレビ電話教育事業のうち、廃止が決定した子会社教室の資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,317千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物10,760千円、器具備品8,556千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	広告宣伝費	1,621,727千円	給与手当	887,047千円	支払手数料	300,271千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	42,271千円	賞与引当金繰入額	39,543千円	減価償却費	56,447千円	建物	9,290千円	車両運搬具	103千円	計	9,394千円	建物	11,075千円	工具、器具及び備品	21,639千円	計	32,714千円	場所	用途	種類	群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品	栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品	茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品	静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品	新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,601,358千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">897,734千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">245,512千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">65,738千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,686千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,768千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,211千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,968千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,601,358千円	給与手当	897,734千円	支払手数料	245,512千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	36,686千円	賞与引当金繰入額	42,104千円	減価償却費	53,768千円	建物	6,211千円	工具、器具及び備品	9,756千円	計	15,968千円
広告宣伝費	1,621,727千円																																																																
給与手当	887,047千円																																																																
支払手数料	300,271千円																																																																
のれん償却額	65,738千円																																																																
退職給付費用	42,271千円																																																																
賞与引当金繰入額	39,543千円																																																																
減価償却費	56,447千円																																																																
建物	9,290千円																																																																
車両運搬具	103千円																																																																
計	9,394千円																																																																
建物	11,075千円																																																																
工具、器具及び備品	21,639千円																																																																
計	32,714千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品																																																															
広告宣伝費	1,601,358千円																																																																
給与手当	897,734千円																																																																
支払手数料	245,512千円																																																																
のれん償却額	65,738千円																																																																
退職給付費用	36,686千円																																																																
賞与引当金繰入額	42,104千円																																																																
減価償却費	53,768千円																																																																
建物	6,211千円																																																																
工具、器具及び備品	9,756千円																																																																
計	15,968千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,262,040	4,185	-	4,266,225
合計	4,262,040	4,185	-	4,266,225
自己株式				
普通株式(注)2	225,835	300,593	-	526,428
合計	225,835	300,593	-	526,428

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,185株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	80,750	20	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	利益剰余金	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,266,225	-	-	4,266,225
合計	4,266,225	-	-	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）	526,428	54,863	-	581,291
合計	526,428	54,863	-	581,291

（注）普通株式の自己株式の増加54,863株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	280,484	75	平成21年8月31日	平成21年11月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	294,794	利益剰余金	80	平成22年2月28日	平成22年5月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,447,159千円	現金及び預金勘定 1,415,622千円
現金及び現金同等物 1,447,159千円	現金及び現金同等物 1,415,622千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として学習塾事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,823</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	49,710		減価償却累計額相当額	23,886		期末残高相当額	25,823		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	24,288		期末残高相当額	16,660	
	工具、器具 及び備品	千円																							
取得価額相当額	49,710																								
減価償却累計額相当額	23,886																								
期末残高相当額	25,823																								
	工具、器具 及び備品	千円																							
取得価額相当額	40,948																								
減価償却累計額相当額	24,288																								
期末残高相当額	16,660																								
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,968</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,854</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">25,823</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,968	1年超	16,854		25,823	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,470</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,189	1年超	8,470		16,660								
	千円																								
1年内	8,968																								
1年超	16,854																								
	25,823																								
	千円																								
1年内	8,189																								
1年超	8,470																								
	16,660																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,161 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,161 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,161 千円	減価償却費相当額	9,161 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,708 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,708 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,708 千円	減価償却費相当額	8,708 千円																
支払リース料	9,161 千円																								
減価償却費相当額	9,161 千円																								
支払リース料	8,708 千円																								
減価償却費相当額	8,708 千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	- 千円	- 千円	- 千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	- 千円	- 千円	- 千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,113千円	20,319千円	42,793千円
その他	904,004千円	400,364千円	503,640千円
小計	967,117千円	420,683千円	546,434千円
合計	967,117千円	420,683千円	546,434千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,888千円	- 千円	- 千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
- 千円	- 千円	- 千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	13,594千円
合計	15,134千円

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,237千円	20,252千円	1,015千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円
小計	19,237千円	20,252千円	1,015千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,376千円	1,176千円	199千円
その他	595,824千円	415,183千円	180,641千円
小計	597,200千円	416,359千円	180,841千円
合計	616,437千円	436,611千円	179,826千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
- 千円	- 千円	- 千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
- 千円	- 千円	- 千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	9,110千円
合計	10,650千円

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成22年2月28日）

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	- 千円	- 千円	- 千円	447,150千円
その他	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
合計	- 千円	- 千円	- 千円	447,150千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	742,034千円
未認識数理計算上の差異	31,166千円
退職給付引当金	773,200千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	103,078千円
利息費用	13,142千円
数理計算上の差異の費用処理額	30,005千円
退職給付費用	146,226千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	763,657千円
未認識数理計算上の差異	137,643千円
退職給付引当金	901,300千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	109,647千円
利息費用	14,840千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,203千円
退職給付費用	134,691千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法、ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	11,970	20,115
権利確定	-	-
権利行使	1,305	2,880
失効	10,665	17,235
未行使残	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	2,476	3,280
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,449千円</td></tr> <tr><td>事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">36,056千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,232千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,738千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,391千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">223,676千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">310,977千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19,361千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,215千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">516,897千円</td></tr> </table>	賞与引当金	54,449千円	事業税損金不算入額	36,056千円	その他	42,232千円	繰延税金資産(流動)小計	132,738千円	評価性引当額	12,347千円	繰延税金資産(流動)合計	120,391千円	税務上の繰越欠損金	223,676千円	退職給付引当金否認	310,977千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	その他有価証券評価差額金	79,871千円	投資有価証券評価損否認	125,398千円	その他	29,929千円	繰延税金資産(固定)小計	789,215千円	評価性引当額	272,318千円	繰延税金資産(固定)合計	516,897千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,854千円</td></tr> <tr><td>事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">71,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,448千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,855千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">289,514千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">364,050千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,006千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73,356千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">125,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,603千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,929千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">334,111千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">572,818千円</td></tr> </table>	賞与引当金	54,854千円	事業税損金不算入額	71,739千円	その他	33,855千円	繰延税金資産(流動)小計	160,448千円	評価性引当額	11,593千円	繰延税金資産(流動)合計	148,855千円	税務上の繰越欠損金	289,514千円	退職給付引当金否認	364,050千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,006千円	その他有価証券評価差額金	73,356千円	投資有価証券評価損否認	125,398千円	その他	32,603千円	繰延税金資産(固定)小計	906,929千円	評価性引当額	334,111千円	繰延税金資産(固定)合計	572,818千円
賞与引当金	54,449千円																																																												
事業税損金不算入額	36,056千円																																																												
その他	42,232千円																																																												
繰延税金資産(流動)小計	132,738千円																																																												
評価性引当額	12,347千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	120,391千円																																																												
税務上の繰越欠損金	223,676千円																																																												
退職給付引当金否認	310,977千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																												
その他有価証券評価差額金	79,871千円																																																												
投資有価証券評価損否認	125,398千円																																																												
その他	29,929千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	789,215千円																																																												
評価性引当額	272,318千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	516,897千円																																																												
賞与引当金	54,854千円																																																												
事業税損金不算入額	71,739千円																																																												
その他	33,855千円																																																												
繰延税金資産(流動)小計	160,448千円																																																												
評価性引当額	11,593千円																																																												
繰延税金資産(流動)合計	148,855千円																																																												
税務上の繰越欠損金	289,514千円																																																												
退職給付引当金否認	364,050千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	22,006千円																																																												
その他有価証券評価差額金	73,356千円																																																												
投資有価証券評価損否認	125,398千円																																																												
その他	32,603千円																																																												
繰延税金資産(固定)小計	906,929千円																																																												
評価性引当額	334,111千円																																																												
繰延税金資産(固定)合計	572,818千円																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	1.3	のれん償却額	2.2	評価性引当額	0.3	税務上の繰越欠損金	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.4	のれん償却額	1.1	評価性引当額	2.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																												
住民税均等割等	1.3																																																												
のれん償却額	2.2																																																												
評価性引当額	0.3																																																												
税務上の繰越欠損金	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
住民税均等割等	0.4																																																												
のれん償却額	1.1																																																												
評価性引当額	2.7																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																												

(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,670,973	2,950,783	2,193,387	163,266	327,194	16,305,606	-	16,305,606
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	520	-	399,353	479,421	879,294	879,294	-
計	10,670,973	2,951,303	2,193,387	562,620	806,616	17,184,901	879,294	16,305,606
営業費用	9,212,968	2,625,087	2,026,952	549,327	993,053	15,407,389	813,837	14,593,551
営業利益又は営業損失 ()	1,458,005	326,216	166,434	13,292	186,436	1,777,511	65,456	1,712,055
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的 支出								
資産	5,994,294	911,502	771,103	865,913	94,030	8,636,844	732,892	7,903,951
減価償却費	168,654	21,168	34,066	31,731	3,427	259,047	281	258,765
減損損失	-	-	-	19,317	-	19,317	-	19,317
資本的支出	241,743	14,862	62,678	31,464	-	350,748	-	350,748

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より事業区分の表示順を変更しておりますが、内容に関しては変更ありません。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	11,270,907	3,247,007	2,271,640	139,429	418,770	17,347,755	-	17,347,755
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,170	624	-	293,243	347,793	661,831	661,831	-
計	11,291,077	3,247,631	2,271,640	432,672	766,564	18,009,586	661,831	17,347,755
営業費用	9,384,932	2,844,452	1,943,552	337,226	889,614	15,399,779	596,374	14,803,404
営業利益又は営業損失 ()	1,906,145	403,178	328,087	95,445	123,050	2,609,807	65,456	2,544,350
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	6,842,713	1,329,036	1,095,552	864,523	103,957	10,235,783	884,937	9,350,845
減価償却費	154,445	28,047	26,286	14,399	1,733	224,912	281	224,631
資本的支出	287,557	40,158	29,811	5,606	-	363,134	-	363,134

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2)各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長	41.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取 締役会長	40.82	個人所有絵画 の使用貸借	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	562.65円	722.93円
1株当たり当期純利益	167.76円	368.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	661,478	1,371,619
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,478	1,371,619
普通株式の期中平均株式数(株)	3,943,076	3,724,537

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 4万株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.9%) (3)株式の取得価額の総額 2億円(上限) (4)自己株式取得の日程 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	879,600	1,579,600	1.3	平成23年2月28日
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,796,100	1,416,500	1.8	平成24年5月23日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,675,700	2,996,100	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,379,600	36,900	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	3,009,168	5,035,237	3,548,612	5,754,736
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	460,498	1,233,860	98,608	1,820,143
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	320,758	743,534	42,142	990,986
1株当たりの四半期純利益 金額又は純損失金額() (円)	85.77	198.82	11.29	268.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,816	180,611
営業未収入金	976,103	1,571,363
教材	14,853	17,846
貯蔵品	11,813	15,431
前払費用	50,724	180,529
繰延税金資産	75,769	89,995
その他	18,311	91,478
貸倒引当金	4,836	4,791
流動資産合計	1,595,556	2,142,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	907,487	966,108
減価償却累計額	468,967	514,517
建物(純額)	438,519	451,590
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	664	727
構築物(純額)	1,260	1,197
車両運搬具	12,959	12,959
減価償却累計額	10,409	11,508
車両運搬具(純額)	2,549	1,450
工具、器具及び備品	1,162,634	1,321,799
減価償却累計額	377,945	409,998
工具、器具及び備品(純額)	784,688	911,801
土地	398,983	417,963
有形固定資産合計	1,626,002	1,784,003
無形固定資産		
ソフトウェア	37,935	30,674
電話加入権	9,464	9,464
その他	113	90
無形固定資産合計	47,512	40,229
投資その他の資産		
投資有価証券	435,818	447,262
関係会社株式	1,477,455	1,477,455
関係会社長期貸付金	588,637	738,382
長期前払費用	22,886	16,121
繰延税金資産	396,989	420,874
敷金及び保証金	1,048,618	984,521
ゴルフ会員権	59,004	52,504
保険積立金	192,742	237,866
投資その他の資産合計	4,222,153	4,374,988
固定資産合計	5,895,668	6,199,221
資産合計	7,491,225	8,341,685

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	64,390
短期借入金	879,600	1,579,600
未払金	679,434	658,545
未払費用	55,923	67,424
未払法人税等	452,931	575,836
未払事業所税	16,381	17,044
未払消費税等	88,225	111,703
前受金	390,644	418,492
預り金	25,621	25,067
賞与引当金	71,645	75,067
流動負債合計	2,747,846	3,593,174
固定負債		
長期借入金	1,796,100	1,416,500
退職給付引当金	403,743	471,883
関係会社事業損失引当金	632,740	777,957
固定負債合計	2,832,584	2,666,340
負債合計	5,580,430	6,259,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金		
資本準備金	289,824	289,824
資本剰余金合計	289,824	289,824
利益剰余金		
利益準備金	53,923	53,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,681,236	4,140,911
利益剰余金合計	3,735,159	4,194,835
自己株式	2,691,244	2,989,039
株主資本合計	2,027,215	2,189,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,420	106,924
評価・換算差額等合計	116,420	106,924
純資産合計	1,910,795	2,082,170
負債純資産合計	7,491,225	8,341,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	11,018,516	11,728,001
売上原価	7,286,573	7,479,198
売上総利益	3,731,942	4,248,803
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,003,370	985,393
販売促進費	10,537	11,728
役員報酬	164,090	182,040
給料及び賞与	286,784	297,212
賞与引当金繰入額	12,349	14,256
退職給付費用	9,288	9,317
法定福利及び厚生費	60,322	55,747
賃借料	24,310	27,259
旅費及び交通費	21,182	24,647
消耗品費	18,041	23,215
減価償却費	40,297	41,438
支払手数料	252,194	204,827
業務委託費	290,650	287,286
その他	165,322	170,676
販売費及び一般管理費合計	2,358,742	2,335,047
営業利益	1,373,200	1,913,755
営業外収益		
受取利息	13,721	14,648
有価証券利息	13,922	-
受取配当金	100,062	52
未払配当金除斥益	-	6,827
保険配当金	-	3,474
その他	10,937	5,823
営業外収益合計	138,644	30,827
営業外費用		
支払利息	59,251	55,093
投資事業組合運用損	3,818	26
その他	6,775	1,694
営業外費用合計	69,845	56,814
経常利益	1,441,999	1,887,768

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9,394	-
受取立退料	-	72,000
特別利益合計	9,394	72,000
特別損失		
固定資産除却損	3 5,055	3 8,063
投資有価証券評価損	350,680	-
関係会社事業損失引当金繰入額	113,520	145,217
移転費用等	20,531	29,027
その他	-	6,500
特別損失合計	489,788	188,808
税引前当期純利益	961,605	1,770,960
法人税、住民税及び事業税	605,695	832,339
法人税等調整額	179,278	44,625
法人税等合計	426,416	787,714
当期純利益	535,188	983,246

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,221,536			1,300,158		
賞与		90,168			94,187		
賞与引当金繰入額		59,296			60,810		
退職給付費用		65,070			60,193		
法定福利・福利厚生 費		182,581			200,467		
雑給		2,745,903	4,364,556	59.9	2,841,043	4,556,860	60.9
2 教材費			554,237	7.6		454,667	6.1
3 経費							
消耗品費		115,745			113,230		
旅費交通費		463,282			487,512		
賃借料		1,095,245			1,156,566		
減価償却費		128,380			113,083		
通信費		54,351			54,883		
水道光熱費		117,736			117,901		
支払手数料		313,203			338,297		
荷造運賃		10,263			16,889		
図書印刷費		956			836		
事業所税		11,124			14,742		
雑費		57,489	2,367,779	32.5	53,726	2,467,669	33.0
売上原価			7,286,573	100.0		7,479,198	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	687,477	693,475
当期変動額		
新株の発行	5,998	-
当期変動額合計	5,998	-
当期末残高	693,475	693,475
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	283,830	289,824
当期変動額		
新株の発行	5,994	-
当期変動額合計	5,994	-
当期末残高	289,824	289,824
資本剰余金合計		
前期末残高	283,830	289,824
当期変動額		
新株の発行	5,994	-
当期変動額合計	5,994	-
当期末残高	289,824	289,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,923	53,923
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	53,923	53,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,267,160	3,681,236
当期変動額		
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	535,188	983,246
当期変動額合計	414,076	459,675
当期末残高	3,681,236	4,140,911
利益剰余金合計		
前期末残高	3,321,083	3,735,159
当期変動額		
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	535,188	983,246
当期変動額合計	414,076	459,675
当期末残高	3,735,159	4,194,835

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	1,694,937	2,691,244
当期変動額		
自己株式の取得	996,306	297,795
当期変動額合計	996,306	297,795
当期末残高	2,691,244	2,989,039
株主資本合計		
前期末残高	2,597,454	2,027,215
当期変動額		
新株の発行	11,992	-
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	535,188	983,246
自己株式の取得	996,306	297,795
当期変動額合計	570,238	161,879
当期末残高	2,027,215	2,189,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	143,772	116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	116,420	106,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143,772	116,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,351	9,496
当期変動額合計	27,351	9,496
当期末残高	116,420	106,924
純資産合計		
前期末残高	2,453,681	1,910,795
当期変動額		
新株の発行	11,992	-
剰余金の配当	121,112	523,571
当期純利益	535,188	983,246
自己株式の取得	996,306	297,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,351	9,496
当期変動額合計	542,886	171,375
当期末残高	1,910,795	2,082,170

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	<p>主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 45年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 「移転費用等」は、前事業年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「移転費用等」は2,285千円でありませ</p>	<p>(損益計算書) 「未払配当金除斥益」と「保険配当金」は、前事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払配当金除斥益」は3,854千円、「保険配当金」は3,168千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
買掛金 63,620千円	買掛金 45,123千円
未払金 29,956千円	未払金 40,273千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 100,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 14,450千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物 9,290千円	
車両運搬具 103千円	
計 9,394千円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,734千円	建物 4,821千円
工具、器具及び備品 3,320千円	工具、器具及び備品 3,242千円
計 5,055千円	計 8,063千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	225,835	300,593	-	526,428
合計	225,835	300,593	-	526,428

(注) 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	526,428	54,863	-	581,291
合計	526,428	54,863	-	581,291

(注) 普通株式の自己株式の増加54,863株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として学習塾事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	16,099		期末残高相当額	24,849		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	千円	取得価額相当額	40,948		減価償却累計額相当額	24,288		期末残高相当額	16,660	
	工具、器具 及び備品	千円																							
取得価額相当額	40,948																								
減価償却累計額相当額	16,099																								
期末残高相当額	24,849																								
	工具、器具 及び備品	千円																							
取得価額相当額	40,948																								
減価償却累計額相当額	24,288																								
期末残高相当額	16,660																								
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,849</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,189	1年超	16,660	計	24,849	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,189	1年超	8,470	計	16,660								
	千円																								
1年内	8,189																								
1年超	16,660																								
計	24,849																								
	千円																								
1年内	8,189																								
1年超	8,470																								
計	16,660																								
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,189千円	減価償却費相当額	8,189千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,189千円	減価償却費相当額	8,189千円																
支払リース料	8,189千円																								
減価償却費相当額	8,189千円																								
支払リース料	8,189千円																								
減価償却費相当額	8,189千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 29,152千円	賞与引当金 30,545千円
事業税損金不算入額 34,407千円	事業税損金不算入額 46,232千円
その他 14,177千円	その他 15,181千円
小計 77,737千円	小計 91,959千円
評価性引当額 1,967千円	評価性引当額 1,964千円
繰延税金資産(流動)合計 75,769千円	繰延税金資産(流動)合計 89,995千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金否認 164,283千円	退職給付引当金否認 192,009千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 22,006千円
関係会社事業損失引当金 257,462千円	関係会社事業損失引当金 316,550千円
その他有価証券評価差額金 79,871千円	その他有価証券評価差額金 73,356千円
投資有価証券評価損 125,398千円	投資有価証券評価損 125,398千円
その他 33,999千円	その他 36,672千円
小計 680,375千円	小計 765,993千円
評価性引当額 283,385千円	評価性引当額 345,119千円
繰延税金資産(固定)合計 396,989千円	繰延税金資産(固定)合計 420,874千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7	住民税均等割等 0.1
住民税均等割等 0.7	評価性引当額 3.4
評価性引当額 4.8	その他 0.5
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額	510.94円	565.05円
1株当たり当期純利益	135.73円	263.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	535,188	983,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,188	983,246
普通株式の期中平均株式数(株)	3,943,076	3,724,537

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 株主に対する利益還元の一環として自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 当社普通株式 (2)取得する株式の総数 4万株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.9%) (3)株式の取得価額の総額 2億円(上限) (4)自己株式取得の日程 平成22年5月24日から平成22年6月4日まで</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,620	1,176
		東京海上ホールディングス(株)	500	1,252
		(株)NowLoading	1,000	19,000
		クロスヘッド(株)	40	864
		(株)サイバープロ	300	675
計			4,460	22,969

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	マルチコーラブル・適用通貨選択型 パワーデュアル債	300,000	102,660
		期限前償還条項付・適用通貨選択型 パワーデュアル債(TARN型)	200,000	68,160
		計	500,000	170,820

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ハイ・グロース・コア・ファンド	49,000	244,363
		(投資事業組合)		
		NIFニューテクノロジーファンド2000 / 2号	1	9,110
計			49,001	253,473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	907,487	88,227	29,606	966,108	514,517	70,335	451,590
構築物	1,925	-	-	1,925	727	63	1,197
車両運搬具	12,959	-	-	12,959	11,508	1,098	1,450
工具、器具及び備品	1,162,634	189,155	29,990	1,321,799	409,998	58,800	911,801
土地	398,983	18,980	-	417,963	-	-	417,963
有形固定資産計	2,483,989	296,362	59,596	2,720,755	936,751	130,297	1,784,001
無形固定資産							
ソフトウェア	75,720	6,277	13,699	68,298	37,623	13,537	30,674
商標権	137	-	-	137	46	23	90
電話加入権	9,464	-	-	9,464	-	-	9,464
無形固定資産計	85,321	6,277	13,699	77,899	37,669	13,560	40,229
長期前払費用	56,499	3,897	9,927	50,468	34,347	10,662	16,121

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

			千円
建物	本社	保養所	12,400
建物	西日暮里校	パーティーション等	5,936
建物	門前仲町校	パーティーション等	5,912
建物	たまプラザ校	パーティーション等	5,873
建物	高田馬場校	パーティーション等	5,756
建物	笹塚校	空調工事	5,582
建物	笹塚校	内装工事	5,378
建物	聖蹟桜ヶ丘校	空調工事	5,326
工具、器具及び備品	二子玉川校	看板	3,395
土地	本社	保養所	18,980

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

			千円
建物	各教室	パーティーション等	4,821
工具、器具及び備品	本社及び各教室	看板、P C等	3,242

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,836	3,554	3,599	-	4,791
賞与引当金	71,645	75,067	71,645	-	75,067
関係会社事業損失引当金	632,740	145,217	-	-	777,957

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,301
預金	
普通預金	144,036
別段預金	34,273
預金計	178,309
合計	180,611

ロ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人	1,571,363
合計	1,571,363

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
976,103	7,420,984	6,825,724	1,571,363	81.3%	62.6日

ハ 教材

区分	金額(千円)
小学校テキスト	8,201
中学校テキスト	4,211
高校テキスト	5,434
合計	17,846

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗備品等	14,754
図書カード等	676
合計	15,431

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)日本エデュネット	841,800
(株)伸芽会	600,000
(株)名門会	35,655
合計	1,477,455

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リソー教育企画	738,382
合計	738,382

ト 繰延税金資産

繰延税金資産は、420,874千円であり、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

チ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
スクール建物賃借保証金	918,199
本社建物賃借保証金	51,386
その他	14,935
合計	984,521

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本エデュネット	45,123
(株)シーケーター	4,931
(株)育伸社	4,050
教育開発出版(株)	3,187
(株)日教販	2,643
その他	4,453
合計	64,390

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	860,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)横浜銀行	140,400
(株)みずほ銀行	79,200
合計	1,579,600

八 未払金

区分	金額(千円)
講師給与	204,873
広告宣伝費	183,591
消耗品費	50,911
支払手数料	38,573
未払配当金	18,191
授業料等	31,193
その他	131,208
合計	658,545

二 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	384,354
住民税	77,860
事業税	113,621
合計	575,836

ホ 前受金

相手先	金額(千円)
個人	418,492
合計	418,492

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	685,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)横浜銀行	138,400
(株)みずほ銀行	93,100
合計	1,416,500

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	405,747
未認識数理計算上の差異	66,135
合計	471,883

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	5月31日 8月31日 11月30日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。

（第25期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出。

（第25期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年11月13日 至 平成21年11月30日）平成21年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リソー教育の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リソー教育が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リソー教育の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。